経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　土岐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	42.81	0.86	22.16	3,300

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
54,243	116.02	467.53
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
466	0.67	695.52

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【104.30】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	89.27	83.55	93.20	95.17	86.81
平均値	103.61	99.03	105.50	106.35	106.62

②累積欠損金比率(%)

【102.74】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	100.34	224.82	275.91	311.87	401.14
平均値	21.51	42.33	145.43	129.89	107.99

③流動比率(%)

【47.19】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	9.46	5.54	9.29	41.12	51.62
平均値	103.70	114.23	38.40	44.04	58.25

④企業債残高対事業規模比率(%)

【798.10】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	746.98	904.55	900.82	839.21	791.46

⑤経費回収率(%)

【54.51】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	44.29	37.05	48.78	46.42	42.98
平均値	40.49	39.69	52.94	52.05	47.96

⑥汚水処理原価(円)

【286.33】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	381.12	457.68	348.27	370.51	404.05
平均値	274.54	253.17	303.28	301.86	325.85

⑦施設利用率(%)

【49.92】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	96.64	106.72	105.97	126.12	125.00
平均値	41.66	36.37	52.35	46.25	45.32

⑧水洗化率(%)

【87.80】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	66.10	66.60	67.34	68.68	68.03
平均値	58.77	59.58	84.39	83.96	83.54

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【28.46】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	8.18	12.09	15.50	18.26	20.15
平均値	11.47	14.97	25.19	25.46	24.53

②管渠老朽化率(%)

【0.03】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.19	0.00

③管渠改善率(%)

【0.02】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	1.56	1.78	1.33
平均値	0.00	0.00	0.03	0.03	0.03

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を下回り赤字経営が続いている。使用料収入が減少傾向にあり、経常収益は一般会計からの繰入金に依存している。不明水の流入等で維持管理費は増大していることから、今後経営改善を図っていく必要がある。
②累積欠損金比率は引き続き増加しており、類似団体平均値を大幅に上回っている。使用料収入は減少傾向にあり、今後、維持管理費は増加すると予想されるため、経営改善の必要がある。
③流動比率は100%を大幅に下回っており、類似団体と比較しても低い水準である。今後も人口減少等による使用料収益の減少が見込まれ、現在の状況が長期に渡って続くと考えられる。
⑤経費回収率は、100%を大幅に下回っている。不明水が多く、汚水処理にかかる費用が使用料収入で賄えていない状況である。
⑥汚水処理原価は、前年度と比較し増加しており、類似団体の平均よりも高い数値となっている。今後も不明水の削減に努める必要があり、調査を行い管渠の修繕を進めていく。
⑦施設利用率は、100%以上となっており、一日の平均処理水量が対応可能な処理能力を超えている。今後は、破損管路修繕、改築更新等を行い、不明水の削減することが必要となる。
⑧水洗化率は、類似団体の平均を下回り、低い数値となっている。今後も水洗化促進に取組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、法適用6年目で減価償却累計額は6年分のみとなるため、低い数値となっている。
③管渠改善率は、不明水対策として、管路施設の改築工事を行なっており、類似団体の平均を上回っている。供用開始が平成20年2月と管路施設については比較的新しいが、不明水が増加している一因が管路施設にもあると危惧されるため、今後も管路施設改築を行っていく必要がある。また、処理施設についても、経年劣化に起因する緊急修繕が増加するなか、計画的な維持補修を進める必要がある。

全体総括

人口減少により使用料収入は減少していくことが予想される一方、不明水対策等による管路施設の改築・維持修繕費用の増加が見込まれる。一般会計に依存する非効率的な事業運営が長期に渡って続くと考えられるため、今後は個別処理方式への検討も必要である。